

## 環境事業に自費17億円

の実証試験に成功し、自治体向けを中心に販売を本格化する。

○…「色々な人に学んでかれこれ十年がかりでやっと実用にとぎつけた」と話すのは日本環境保全(牛久市)の古渡周(牛久市)の古渡周社長。茨城大などと共同開発したごみ焼却灰溶融固化装置



○…元大工だった古渡さんは住宅へのごみ焼却装置導入を手掛けたのをきっかけに、この分野にのめり込んだ。県の開発助成も受けたが、「自宅も売り払い、自費で十七億円くらいかけた。ダイオキシンはじめ有害物質の発生がほとんどないなど装置の性能には自信がある」。環境ビジネスにかける意欲は盛んだ。

引用)

1999年6月4日 日本経済新聞地方経済面(p.41)

### ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社